

令和7年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

(5月末現在)

業種	当年 (令和7年)	前年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	3 (1)	3	(1)	
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	3	1	2	200.0%
04 木材・木製品				
05 家具・装備品	1		1	
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	7	7		
09 窯業土石	3	1	2	200.0%
10 鉄鋼業	2	2		
11 非鉄金属		2	-2	-100.0%
12 金属製品	3	6	-3	-50.0%
13 一般機械器具	1	4	-3	-75.0%
14 電気機械器具	3	2	1	50.0%
15 輸送機械製造	5	1	4	400.0%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	1	3	-2	-66.7%
01 製造業小計	33 (1)	34	-1 (1)	-2.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	9	7	2	28.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	3	3	100.0%
02 木造家屋建築	1	3	-2	-66.7%
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事		7	-7	-100.0%
02 建築工事	7	14	-7	-50.0%
03 その他の建設	2	2		
03 建設業小計	18	23	-5	-21.7%
01 鉄道等				
02 道路旅客	7	4	3	75.0%
03 道路貨物運送	22 (1)	18	4 (1)	22.2%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	29 (1)	22	7 (1)	31.8%
01 陸上貨物	6	3	3	100.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	6	3	3	100.0%
01 農業	1		1	
02 林業		1	-1	-100.0%
06 農林業小計	1	1		
01 畜産業	1		1	
02 水産業		1	-1	-100.0%
07 畜産・水産業小計	1	1		
01 卸売業	5	3	2	66.7%
02 小売業	24	14 (1)	10 -(1)	71.4%
03 理美容業				
04 その他の商業	2		2	
08 商業	31	17 (1)	14 -(1)	82.4%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業				
11 通信業	6	4	2	50.0%
12 教育研究	1	4	-3	-75.0%
01 医療保健業	18	19	-1	-5.3%
02 社会福祉施設	22	43	-21	-48.8%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	40	62	-22	-35.5%
01 旅館業	2		2	
02 飲食店	10	6	4	66.7%
03 その他の接客	3	7 (1)	-4 -(1)	-57.1%
14 接客娯楽	15	13 (1)	2 -(1)	15.4%
15 清掃・と畜	9	8	1	12.5%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	3	7	-4	-57.1%
17 その他の事業	3	7	-4	-57.1%
合計	194 (2)	200 (2)	-6	-3.0%

各欄左側の数字は休業4日以上死傷者数、右側( )内は死亡者数(内数)